



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東  
 コード番号 6837 URL <https://www.kyosha.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登  
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員人事総務・経理財務担当 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,337	23.1	478	385.0	513	221.4	289	—
2021年3月期	17,334	△8.9	98	23.7	159	62.4	△135	—

(注) 包括利益 2022年3月期 961百万円(—%) 2021年3月期 △236百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	20.18	—	4.3	2.6	2.2
2021年3月期	△9.46	—	△2.1	0.9	0.6

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,894	7,395	34.4	501.72
2021年3月期	17,885	6,433	34.8	434.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,189百万円 2021年3月期 6,230百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,018	△698	1,338	3,161
2021年3月期	291	△2,218	524	3,359

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	24.8	1.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		23.9	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	23,000	7.8	700	46.2	630	22.7	360	24.5	円 銭 25.12

## ※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

## (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,624,000株	2021年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	294,287株	2021年3月期	294,287株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	14,329,713株	2021年3月期	14,329,713株

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,100	8.1	281	—	556	74.6	518	75.7
2021年3月期	8,421	△8.9	9	—	318	—	294	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	36.16		—					
2021年3月期	20.59		—					

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	13,713		6,335		46.2	442.12		
2021年3月期	12,779		5,829		45.6	406.84		

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,335百万円 2021年3月期 5,829百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は2022年5月27日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化や半導体不足、主材料等の価格高騰など、先行き不透明な状況が続きましたが、国内外共に経済活動の再開等により需要が回復し、総じて好調に推移しました。

このような環境の中、当社グループの国内の状況は、プリント配線板事業において、LED照明等の家電製品や自動車関連分野の受注が回復し、第4四半期に入り足踏みしたものの、前年同期比増収となりました。実装関連事業は、主力の航空機や産業機器向けの受注は回復傾向にあるものの、上期の受注低迷の影響が残りました。これらの結果、国内の売上高は、プリント配線板事業の好調により、前年同期を上回りました。

海外においても、需要の回復が続き、中国では自動車関連、家電製品、事務機分野の受注が、インドネシアでは自動車関連、オーディオ等の音響機器分野の受注が好調に推移し、海外の売上高は前年同期を大きく上回り、コロナ禍以前の水準まで回復しました。また、今期からベトナムでは自動車関連分野を中心に売上を計上しております。

これらの結果、連結売上高は21,337百万円（前年同期比23.1%増 4,002百万円の増収）となりました。

利益面は、主材料等の価格高騰やベトナム子会社の生産開始に伴う減価償却費等の固定費が増えたものの、大幅な増収と前期より推進している生産性向上策や業務効率化等の経営体質強化の結果、営業利益は478百万円（前年同期比385.0%増 380百万円の増益）、経常利益は513百万円（前年同期比221.4%増 353百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は289百万円（前年同期比 424百万円の増益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

当連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加492百万円、物流の混乱に伴い安定供給のための製品の増加1,242百万円、同じく安定調達のための原材料及び貯蔵品の増加634百万円等により、20,894百万円（前連結会計年度末比3,008百万円の増加）となりました。

#### (負債)

当連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の増加114百万円、短期借入金の増加1,856百万円等により、13,499百万円（前連結会計年度末比2,047百万円の増加）となりました。

#### (純資産)

当連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加289百万円、為替換算調整勘定の増加659百万円等により、7,395百万円（前連結会計年度末比961百万円の増加）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度より197百万円減少し、3,161百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少額は、1,018百万円(前年同期は291百万円の増加)となりました。これは主に棚卸資産の増加1,778百万円、減価償却費850百万円、仕入債務の減少173百万円、売上債権の増加103百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、698百万円(前年同期は2,218百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出593百万円、投資有価証券の取得による支出110百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加額は、1,338百万円(前年同期は524百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純増加1,437百万円、長期借入金の返済による支出315百万円、長期借入れによる収入274百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	45.9	43.4	38.1	34.8	34.4
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	32.1	18.8	25.1	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	4.3	30.1	22.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.3	19.3	4.3	4.8	—

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベース財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、半導体不足による自動車の減産や物流の混乱が続き、さらにロシア・ウクライナ情勢による資源高、急激な為替の変動など不確定要素が多く、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社は顧客の旺盛な需要が続くベトナム拠点の増産体制の構築を急ぐとともに、新規顧客開拓や新商品開発、DXを活用した業務効率化等により競争力と収益力の強化を図ることで企業価値の向上を目指してまいります。

これらにより、次期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高23,000百万円、営業利益700百万円、経常利益630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,500	3,299
受取手形及び売掛金	3,411	3,904
電子記録債権	1,047	980
製品	836	2,078
仕掛品	452	580
原材料及び貯蔵品	1,122	1,756
その他	726	1,121
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	11,094	13,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,375	4,823
減価償却累計額	△2,923	△3,242
建物及び構築物(純額)	1,452	1,580
機械装置及び運搬具	8,876	9,760
減価償却累計額	△5,848	△6,578
機械装置及び運搬具(純額)	3,027	3,181
土地	724	724
建設仮勘定	252	198
その他	1,260	1,490
減価償却累計額	△963	△1,007
その他(純額)	296	483
有形固定資産合計	5,753	6,168
無形固定資産	25	31
投資その他の資産		
投資有価証券	468	579
繰延税金資産	54	84
その他	487	316
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,011	979
固定資産合計	6,790	7,178
資産合計	17,885	20,894

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,483	2,597
電子記録債務	913	900
短期借入金	2,633	4,489
1年内返済予定の長期借入金	315	476
リース債務	46	46
未払法人税等	219	204
賞与引当金	184	201
その他	739	759
流動負債合計	7,536	9,675
固定負債		
長期借入金	3,336	3,210
リース債務	97	71
退職給付に係る負債	399	417
その他	83	123
固定負債合計	3,915	3,824
負債合計	11,451	13,499
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,172	1,172
利益剰余金	3,915	4,204
自己株式	△33	△33
株主資本合計	6,157	6,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	83
繰延ヘッジ損益	△24	△51
為替換算調整勘定	73	733
退職給付に係る調整累計額	△72	△22
その他の包括利益累計額合計	72	742
非支配株主持分	203	205
純資産合計	6,433	7,395
負債純資産合計	17,885	20,894



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,334	21,337
売上原価	14,365	17,977
売上総利益	2,969	3,359
販売費及び一般管理費	2,870	2,880
営業利益	98	478
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	3	5
仕入割引	10	18
受取手数料	11	13
雇用調整助成金	127	72
雑収入	30	29
営業外収益合計	189	144
営業外費用		
支払利息	59	62
為替差損	14	18
売上債権売却損	8	5
雑損失	45	23
営業外費用合計	128	110
経常利益	159	513
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	0
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	13	14
事業整理損	—	2
製品保証損失	—	16
特別損失合計	14	38
税金等調整前当期純利益	169	476
法人税、住民税及び事業税	115	219
過年度法人税等	158	—
法人税等調整額	53	△14
法人税等合計	327	204
当期純利益又は当期純損失(△)	△157	272
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22	△16
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△135	289

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△157	272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△12
繰延ヘッジ損益	1	△27
為替換算調整勘定	△188	676
退職給付に係る調整額	28	52
その他の包括利益合計	△78	689
包括利益	△236	961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△201	959
非支配株主に係る包括利益	△34	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102	1,153	4,127	△33	6,350
当期変動額					
剰余金の配当			△57		△57
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△135		△135
利益剰余金から資本剰余金への振替		19	△19		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	19	△211	—	△192
当期末残高	1,102	1,172	3,915	△33	6,157

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15	△26	250	△101	138	127	6,616
当期変動額							
剰余金の配当							△57
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△135
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	1	△176	28	△65	76	10
当期変動額合計	80	1	△176	28	△65	76	△182
当期末残高	95	△24	73	△72	72	203	6,433

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102	1,172	3,915	△33	6,157
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			289		289
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	289	—	289
当期末残高	1,102	1,172	4,204	△33	6,446

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95	△24	73	△72	72	203	6,433
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							289
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△27	659	50	670	1	672
当期変動額合計	△12	△27	659	50	670	1	961
当期末残高	83	△51	733	△22	742	205	7,395

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	169	476
減価償却費	683	850
引当金の増減額 (△は減少)	△4	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	2
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	59	62
有形固定資産除売却損益 (△は益)	14	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	—
事業整理損	—	2
製品保証損失	—	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△404	△103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△559	△1,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	372	△173
その他	158	△116
小計	464	△740
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△60	△58
法人税等の支払額	△121	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	291	△1,018
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	—	3
有形固定資産の取得による支出	△2,336	△593
無形固定資産の取得による支出	△7	△2
有形固定資産の売却による収入	5	4
投資有価証券の取得による支出	△9	△110
投資有価証券の売却による収入	29	—
関係会社株式の売却による収入	110	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,218	△698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	704	1,437
長期借入れによる収入	100	274
長期借入金の返済による支出	△164	△315
配当金の支払額	△57	△0
リース債務の返済による支出	△58	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	1,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,488	△197
現金及び現金同等物の期首残高	4,847	3,359
現金及び現金同等物の期末残高	3,359	3,161

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から顧客の検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子株式会社、海外においては中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand)Co., Ltd.、Kyosha Malaysia Circuit Technology Sdn.Bhd.、Guangzhou Kyosha Trading Company、Kyosha Korea Co., Ltd.が、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、メキシコをKyosha de Mexico, S.A. de C.V.が、ベトナムをKyosha Vietnam Co., Ltd.が、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「インドネシア」、「メキシコ」、及び「ベトナム」の5つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インド ネシア	メキシコ	ベトナム	
売上高						
外部顧客への売上高	8,701	7,484	1,094	55	—	17,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	1,098	378	11	—	1,828
計	9,042	8,582	1,472	66	—	19,163
セグメント利益(△はセグメント 損失)	△59	473	△81	△10	△244	77
その他の項目						
減価償却費	308	252	63	4	56	686

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インド ネシア	メキシコ	ベトナム	
売上高						
外部顧客への売上高	9,125	10,431	1,542	55	182	21,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	522	971	491	30	406	2,422
計	9,647	11,403	2,034	85	588	23,759
セグメント利益(△はセグメント 損失)	239	644	14	5	△422	481
その他の項目						
減価償却費	295	262	62	4	227	852

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,163	23,759
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△1,828	△2,422
連結財務諸表の売上高	17,334	21,337

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77	481
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	20	△2
連結財務諸表の営業利益	98	478

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	686	852	—	—	—	—	686	852



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	434円76銭	501円72銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△9円46銭	20円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たりの当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△135	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△135	289
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,329	14,329

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,433	7,395
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	203	205
(うち非支配株主持分)(百万円)	(203)	(205)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,230	7,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,329	14,329

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。